



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長

(氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	151,905	13.4	908	13.7	1,117	1.2	871	6.9
26年3月期第3四半期	133,999	6.2	798	△30.7	1,104	△22.7	814	491.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,723百万円 (1.5%) 26年3月期第3四半期 1,697百万円 (93.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.24	—
26年3月期第3四半期	19.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	65,317	23,185	31.1	495.08
26年3月期	54,483	21,789	34.7	460.71

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,309百万円 26年3月期 18,899百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	5.9	850	20.2	1,080	3.7	650	△12.9	15.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 43,153,000 株 | 26年3月期   | 43,153,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年3月期3Q | 2,131,147 株  | 26年3月期   | 2,130,069 株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 27年3月期3Q | 41,022,777 株 | 26年3月期3Q | 41,024,697 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. その他	7
(1) 代表取締役の異動(増員)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、日銀による新たな量的・質的緩和政策により株高・円安が加速したのに加えて原油価格が下落するなど、わが国を取り巻く環境の変化が続いており、景況感は先行き不透明となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、円安の進行と世界的な水産物消費の増加によって輸入魚を中心に魚価高となり取扱高は前年水準をやや上回りましたが、購買力の改善が進んでいないため消費環境には依然として懸念材料があり引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、水産物卸売事業の取扱数量増、魚価高、冷蔵倉庫事業における市川物流センターの新設及び市川流通センターの新規顧客との取引等により151,905百万円（前年同期比13.4%増）、売上総利益は8,490百万円（前年同期比10.5%増）となり、経費増加はありましたが、営業利益は908百万円（前年同期比13.7%増）となりました。なお、営業外損益につきましては、前期に比べ主に受取利息は減少、支払利息は増加しましたが、経常利益は1,117百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は871百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、商品等の減少はありましたが、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の評価増等により前期末に比べ10,833百万円増の65,317百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により前期末に比べ9,437百万円増の42,131百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ1,396百万円増加し23,185百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,632	6,520
受取手形及び売掛金	10,464	20,297
前渡金	87	333
商品	8,898	8,028
原材料及び貯蔵品	10	29
預け金	658	559
短期貸付金	1,300	2,100
繰延税金資産	194	195
その他	675	518
貸倒引当金	△855	△977
流動資産合計	27,067	37,606
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	11,079	10,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,257	1,157
土地	4,180	4,175
リース資産(純額)	427	390
その他(純額)	231	208
有形固定資産合計	17,176	16,503
<b>無形固定資産</b>		
のれん	606	567
借地権	2,101	2,101
その他	311	308
無形固定資産合計	3,019	2,977
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,822	7,021
長期貸付金	478	324
差入保証金	288	288
繰延税金資産	189	158
退職給付に係る資産	494	505
その他	282	316
貸倒引当金	△336	△385
投資その他の資産合計	7,220	8,229
固定資産合計	27,416	27,710
資産合計	54,483	65,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,271	16,594
短期借入金	12,481	12,105
1年内返済予定の長期借入金	333	728
未払法人税等	237	153
未払消費税等	—	474
賞与引当金	197	59
役員賞与引当金	25	—
その他	1,519	1,913
流動負債合計	23,066	32,029
固定負債		
長期借入金	5,693	5,890
繰延税金負債	719	1,074
退職給付に係る負債	1,815	1,753
役員退職慰労引当金	37	41
本社移転損失引当金	288	288
長期未払金	281	267
その他	792	786
固定負債合計	9,628	10,102
負債合計	32,694	42,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	13,897	14,521
自己株式	△402	△403
株主資本合計	17,831	18,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,084
退職給付に係る調整累計額	△192	△230
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,854
少数株主持分	2,889	2,876
純資産合計	21,789	23,185
負債純資産合計	54,483	65,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	133,999	151,905
売上原価	126,314	143,415
売上総利益	7,684	8,490
販売費及び一般管理費	6,886	7,581
営業利益	798	908
営業外収益		
受取利息	76	20
受取配当金	102	125
持分法による投資利益	41	37
その他	188	147
営業外収益合計	407	330
営業外費用		
支払利息	98	113
その他	3	8
営業外費用合計	102	121
経常利益	1,104	1,117
特別利益		
受取賠償金	29	95
関係会社株式売却益	63	—
建替え損失引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	15	1
その他	—	0
特別利益合計	124	97
特別損失		
割増退職金	—	1
事務所移転費用	1	—
損害賠償金	—	6
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,206
法人税等	257	281
少数株主損益調整前四半期純利益	970	924
少数株主利益	155	53
四半期純利益	814	871

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	970	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	835
退職給付に係る調整額	—	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	727	798
四半期包括利益	1,697	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	1,657
少数株主に係る四半期包括利益	170	66



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動(増員)

・新代表取締役の氏名及び役職名

(新任)氏 名：小川 征英 (オガワ ユキヒデ)

新・役職名：代表取締役副社長、副社長執行役員、営業本部本部長

・就任日

平成27年1月30日